

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 真紀子
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03(5579)1837
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 大塚 徳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03(5579)1837
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 大塚 徳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,081,394 (402,384)	1,193,401 (444,265)	1,450,397
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	114,830	117,487	139,291
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	68,020 (19,285)	67,169 (28,793)	82,317
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	128,307	142,950	128,729
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	964,799	1,083,012	965,220
資産合計 (百万円)	1,835,392	1,937,537	1,783,349
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	220.13 (62.41)	217.38 (93.18)	266.40
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.6	55.9	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131,295	95,990	150,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,745	49,803	42,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,682	105,045	92,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	207,125	147,870	200,630

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、第1四半期連結累計期間より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、お客さまの嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客さまとともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指すという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて事業構造改革を進め、収益力の強化にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～9月30日）において、主要国の需要状況を着実に捉え、全セグメントでコアブランドへの集中活動を継続しました。日本においては、好天の影響もあり、販売数量が清涼飲料市場成長（当社推定）を上回りシェアを拡大したことに加え、海外においても、欧州における天候不順やベトナムにおける景況感の悪化等の影響を受けましたが、主要国において販売数量が堅調に推移しました。

売上収益は、日本における2022年10月からのPET製品及び2023年5月からの缶製品の価格改定並びに海外における機動的な価格改定を含めたRGM（レベニューグロースマネジメント）も寄与し、全セグメントで増収となりました。

営業利益は、原材料高及び為替変動によるコスト増の影響を概ね想定通りに受ける中、売上収益の伸長とコストマネジメントの徹底により吸収し、増益となりました。

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～9月30日）の連結売上収益は1兆1,934億円（前年同期比10.4%増、為替中立6.3%増）、連結営業利益は1,168億円（前年同期比1.6%増、為替中立3.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は672億円（前年同期比1.3%減、為替中立5.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～3月31日）より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。これに伴い以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

[日本事業]

当第3四半期連結累計期間において、人流の回復に伴う需要増や、当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～9月30日）における記録的な猛暑が寄与しましたが、価格改定の影響もあり、清涼飲料市場（当社推定）は前年同期をわずかに下回りました。水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献したことに加え、清涼飲料市場と同様に猛暑が寄与し、販売数量は当第3四半期連結累計期間において過去最高を達成するとともに、市場シェアを更に拡大しました。

「サントリー天然水」は、前年の大幅伸長を更に上回り、当第3四半期連結累計期間において販売数量は過去最高となりました。ナチュラルミネラルウォーターで、力強い伸長が続いていることに加え、「きりっと果実」シリーズや「特製レモンスカッシュ」が販売数量の増分に寄与しました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期をわずかに下回りましたが、既存製品が堅調に推移したことに加え、「ボス カフェイン」が増分に寄与したこと等もあり、缶製品の販売数量は前年同期を上回りました。「伊右衛門」は、緑茶市場全体が価格改定の影響を大きく受ける中、ブランド全体の販売数量が前年同期を下回りました。2022年2月に機能性表示食品として新発売した「伊右衛門 濃い味」は、引き続き好調に推移しました。「GREEN DA・KA・RA」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回り、当第3四半期連結累計期間において過去最高の販売数量となりました。2023年4月に「GREEN DA・KA・RA」本体及び「やさしい麦茶」のリニューアルを実施したことや、新商品の「やさしいルイボス」が好調に推移したことが販売数量の増分に寄与しました。

売上収益は、販売数量増に加え、2022年10月及び2023年5月からの価格改定効果も寄与したことにより、増収となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長に加え、原材料高及び為替変動の影響が想定内に収まったこともあり、増益となりました。

日本事業の売上収益は5,387億円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は373億円（前年同期比30.3%増）となりました。

[アジアパシフィック事業]

アジアパシフィックでは、清涼飲料事業及び健康食品事業のコアブランド集中活動を継続しました。健康食品事業の回復に時間がかかっている中、清涼飲料事業は当第3四半期連結累計期間において、堅調に推移しました。

売上収益は、清涼飲料事業の堅調な販売数量に加え、主要市場における価格改定効果も継続的に寄与し、前年同期を上回りました。

セグメント利益については、清涼飲料事業は増収効果により原材料高等のコスト影響を吸収しましたが、健康食品事業の売上収益減少の影響を大きく受けるとともに、前第2四半期連結会計期間において計上したオセアニアのフレッシュコーヒー事業譲渡による譲渡益の反動もあり、減益となりました。

主要事業別には、ベトナムでは、景況感の悪化や前年の需要拡大の反動影響を受ける中、主力のエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」を含め、主要ブランドの活動を強化した結果、販売数量が伸長しました。タイでは、インフレの低下や観光客需要の回復が進む中、低糖製品を含めた「PEPSI」及び「TEA+」が好調に推移し、販売数量が伸長しました。健康食品事業では、健康食品市場全体に対する消費者の需要減少の影響を大きく受ける中、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング活動を徹底し、販売トレンドは徐々に回復してきました。オセアニアでは、主力ブランドであるエナジードリンク「V」のマーケティング活動強化や、「BOSS」の販売数量が前年同期と比べ二桁成長したことが寄与し、引き続き販売数量が前年同期を上回りました。

アジアパシフィック事業の売上収益は2,737億円（前年同期比6.2%増、為替中立0.5%増）、セグメント利益は323億円（前年同期比31.0%減、為替中立33.9%減）となりました。

[欧州事業]

欧州では、天候不順の影響を大きく受ける中、当第3四半期累計連結期間において、主要国において需要が減少し、主要国の販売数量は前年同期を下回りました。

売上収益は、主要国における価格改定を含めたRGM（レベニューグロースマネジメント）も寄与し、増収となりました。

セグメント利益については、原材料高やエネルギー価格上昇の影響を受けましたが、売上収益の伸長及びコスト削減活動により吸収し、増益となりました。

主要国別には、フランスでは、主力ブランド「Oasis」、「Schweppes」及び「Orangina」に引き続き活動を集中しました。「Oasis」の販売数量は引き続き前年同期を上回りました。英国では、主力ブランド「Lucozade」の販売数量が前年同期を上回りました。無糖製品「Lucozade Sport Zero」が好調に推移したことも寄与し、「Lucozade Sport」が、大きく伸長しました。スペインでは、天候不順の影響を大きく受ける中、主力ブランド「Schweppes」の活動を強化した結果、販売数量が前年同期並みとなりました。

欧州事業の売上収益は2,609億円（前年同期比13.0%増、為替中立4.1%増）、セグメント利益は418億円（前年同期比17.2%増、為替中立7.7%増）となりました。

[米州事業]

主力の炭酸カテゴリー及び非炭酸カテゴリーの活動強化に加えて、「Gatorade」の販路拡大が寄与し、販売数量は堅調に推移しました。売上収益は、価格改定効果も寄与し、想定を上回る進捗となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長により、原材料価格や人件費高騰の影響を吸収し、想定を上回る進捗となりました。

米州事業の売上収益は1,201億円（前年同期比24.3%増、為替中立15.4%増）、セグメント利益は151億円（前年同期比20.2%増、為替中立11.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,542億円増加して1兆9,375億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務の増加等により前連結会計年度末に比べ312億円増加して7,545億円となりました。

資本合計は、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,230億円増加して1兆1,831億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ528億円減少し、1,479億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益1,175億円、仕入債務及びその他の債務の増加554億円、減価償却費及び償却費533億円等に対し、売上債権及びその他の債権の増加796億円、棚卸資産の増加90億円等により、資金の収入は前年同四半期と比べ353億円減少し、960億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出508億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ261億円増加し、498億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出300億円、配当金の支払250億円、非支配持分への配当金の支払207億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ194億円増加し、1,050億円の支出となりました。

(4) 重要性がある会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要性がある会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は68億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
FRUCOR SUNTORY AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア クイーンズランド	アジア パシフィック	飲料・酒類 製造工場	39,580	17,099	自己資金	2023年 第1四半期	2025年 上半期	(注)1
Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co.Ltd.	タイ サラブリ	アジア パシフィック	飲料製造設備	8,768	-	自己資金	2024年 1月	2025年 10月	(注)2
Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ	米州	製品倉庫	6,220	-	自己資金 及びリース	2023年 10月	2025年 6月	-
Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Pte. Ltd.	ベトナム バクニン省	アジア パシフィック	飲料製造設備	3,308	-	自己資金	2023年 6月	2025年 2月	(注)3

(注)1．完成後の清涼飲料及び酒類生産能力は、50百万ケース/年です。

2．完成後の清涼飲料生産能力の増加は、31百万ケース/年です。

3．完成後の清涼飲料生産能力の増加は、19百万ケース/年です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	309,000,000	-	168,384	-	145,884

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,951,100	3,089,511	同上
単元未満株式	普通株式 48,200	-	-
発行済株式総数	309,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,089,511	-

(注) 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式48株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サントリー食品 インターナショナル(株)	東京都港区芝浦三 丁目1番1号	100	-	100	0.00
(相互保有株式) 関東フーズサービス(株)	栃木県小山市梁 2275番地8	600	-	600	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		200,630	147,870
売上債権及びその他の債権		270,969	364,591
その他の金融資産	11	3,118	3,224
棚卸資産		106,086	122,257
その他の流動資産		25,564	28,336
流動資産合計		606,370	666,278
非流動資産			
有形固定資産		381,511	407,121
使用権資産		48,841	51,490
のれん		264,573	278,847
無形資産		452,444	501,939
持分法で会計処理されている投資		1,305	1,751
その他の金融資産	11	14,777	14,827
繰延税金資産		6,398	5,392
その他の非流動資産		7,125	9,888
非流動資産合計		1,176,978	1,271,259
資産合計		1,783,349	1,937,537

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	11	57,996	52,191
仕入債務及びその他の債務		384,366	457,521
その他の金融負債	11	34,026	24,034
未払法人所得税等		18,098	17,806
引当金		1,417	1,373
その他の流動負債		8,254	8,591
流動負債合計		504,160	561,520
非流動負債			
社債及び借入金	11	64,752	25,000
その他の金融負債	11	44,987	44,775
退職給付に係る負債		13,732	14,903
引当金		5,722	6,000
繰延税金負債		84,922	95,595
その他の非流動負債		4,965	6,654
非流動負債合計		219,083	192,930
負債合計		723,244	754,451
資本			
資本金		168,384	168,384
資本剰余金		182,229	182,229
利益剰余金		594,773	637,072
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		19,834	95,326
親会社の所有者に帰属する持分合計		965,220	1,083,012
非支配持分		94,883	100,073
資本合計		1,060,104	1,183,086
負債及び資本合計		1,783,349	1,937,537

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	
	(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
	百万円	百万円	
売上収益	6、9	1,081,394	1,193,401
売上原価		664,736	747,230
売上総利益		416,658	446,171
販売費及び一般管理費		311,620	328,780
持分法による投資損益		238	110
その他の収益		18,395	2,338
その他の費用		8,713	3,068
営業利益	6	114,958	116,771
金融収益	11	1,383	3,157
金融費用	11	1,511	2,440
税引前四半期利益		114,830	117,487
法人所得税費用		32,719	33,786
四半期利益		82,111	83,701
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		68,020	67,169
非支配持分		14,090	16,532
四半期利益		82,111	83,701
1株当たり四半期利益(円)	10	220.13	217.38

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	
	(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
	百万円	百万円	
売上収益		402,384	444,265
売上原価		253,502	278,889
売上総利益		148,881	165,376
販売費及び一般管理費		108,415	117,198
持分法による投資損益		167	73
その他の収益		1,006	869
その他の費用		7,052	1,035
営業利益		34,587	47,939
金融収益		552	1,327
金融費用		516	1,140
税引前四半期利益		34,623	48,126
法人所得税費用		10,620	13,909
四半期利益		24,003	34,217
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,285	28,793
非支配持分		4,717	5,423
四半期利益		24,003	34,217
1株当たり四半期利益(円)	10	62.41	93.18

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	82,111	83,701
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	11 277	144
確定給付制度の再測定	55	101
純損益に振り替えられることのない項目合計	332	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	73,058	83,894
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	1,036	391
持分法投資に係る包括利益の変動	198	159
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	74,293	84,445
税引後その他の包括利益	74,626	84,488
四半期包括利益	156,737	168,189
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	128,307	142,950
非支配持分	28,429	25,238
四半期包括利益	156,737	168,189

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	24,003	34,217
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	87	38
確定給付制度の再測定	107	45
純損益に振り替えられることのない項目合計	194	84
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,531	4,564
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	471	122
持分法投資に係る包括利益の変動	49	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,052	4,713
税引後その他の包括利益	3,247	4,629
四半期包括利益	27,250	38,846
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,360	32,712
非支配持分	6,890	6,133
四半期包括利益	27,250	38,846

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日	168,384	182,423	536,996	0	27,210	860,593	83,358	943,952
四半期利益			68,020			68,020	14,090	82,111
その他の包括利益					60,287	60,287	14,339	74,626
四半期包括利益合計	-	-	68,020	-	60,287	128,307	28,429	156,737
自己株式の取得				0		0		0
配当金	8		24,101			24,101	12,471	36,573
非支配持分との取引		193	193			-	1	1
利益剰余金への振替			639		639	-		-
所有者との取引額合計	-	193	24,547	0	639	24,102	12,469	36,572
2022年9月30日	168,384	182,229	580,470	0	33,715	964,799	99,318	1,064,117

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日	168,384	182,229	594,773	0	19,834	965,220	94,883	1,060,104
四半期利益			67,169			67,169	16,532	83,701
その他の包括利益					75,781	75,781	8,706	84,488
四半期包括利益合計	-	-	67,169	-	75,781	142,950	25,238	168,189
自己株式の取得				0		0		0
配当金	8		25,028			25,028	20,178	45,207
非支配持分との取引			130			130	130	-
利益剰余金への振替			289		289	-		-
所有者との取引額合計	-	-	24,870	0	289	25,159	20,048	45,207
2023年9月30日	168,384	182,229	637,072	0	95,326	1,083,012	100,073	1,183,086

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	114,830	117,487
減価償却費及び償却費	53,860	53,309
減損損失及び減損損失戻入(は益)	1,903	161
受取利息及び受取配当金	945	3,113
支払利息	1,453	1,868
持分法による投資損益(は益)	238	110
子会社株式売却損益(は益)	16,020	190
棚卸資産の増減額(は増加)	19,241	8,996
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	49,360	79,592
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	61,942	55,366
その他	4,521	10,619
小計	152,704	125,571
利息及び配当金の受取額	419	2,782
利息の支払額	1,123	1,280
法人所得税の支払額	20,705	31,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,295	95,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	40,852	50,778
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	314	102
事業譲渡による収入	-	613
子会社の売却による収入	17,840	-
その他	1,047	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,745	49,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	6,402	2,302
長期借入れによる収入	6,577	-
長期借入金の返済による支出	38,672	30,000
社債の償還による支出	7	15,000
リース負債の返済による支出	10,128	12,055
配当金の支払額	8	25,028
非支配持分への配当金の支払額	12,953	20,657
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,682	105,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,867	58,858
現金及び現金同等物の期首残高	176,655	200,630
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,602	6,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,125	147,870

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サントリー食品インターナショナル(株)(以下、当社)は日本で設立され、東京証券取引所プライム市場に上場する企業です。当社が発行する株式の59.48%は、非上場会社であるサントリーホールディングス(株)(以下、親会社)が保有しており、その最終親会社は寿不動産(株)です。親会社は2009年2月16日にサントリー(株)から株式移転により設立された持株会社です。親会社及びその子会社(以下、サントリーグループ)は様々なブランドを通じて酒類・食品製品を製造・販売しています。当社は2009年1月23日に食品事業を行うために設立され、2009年4月1日から事業を開始しました。当社はサントリーグループが持株会社制に移行するための再編の一環として、サントリー(株)からの吸収分割により食品事業を承継しました。当社の登記上の本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.suntory.co.jp/softdrink/>)に開示しています。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)は、サントリーグループの飲料・食品セグメントを担っており、飲料・食品の製造・販売事業を行っています。当社グループの事業の内容については、注記「6.セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に、代表取締役社長及び常務執行役員経営企画本部長によって承認されています。

また、百万円未満は切り捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、以下の基準を採用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定

上記基準の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(外貨換算)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。主要な外国通貨と日本円の換算レートは以下のとおりです。

	期末日レート		平均為替レート	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	円	円	円	円
米ドル	132.7	149.6	128.4	138.3
ユーロ	141.5	158.0	136.1	149.8
英ポンド	160.0	182.5	160.7	172.3
シンガポールドル	98.8	109.5	93.2	103.1
タイバーツ	3.8	4.1	3.7	4.0
ベトナムドン	0.0056	0.0061	0.0056	0.0058
ニュージーランドドル	83.9	89.2	82.7	85.3
オーストラリアドル	89.6	96.1	90.6	92.4

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。経営者が行った判断、見積り及び仮定は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼします。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 期中の営業活動の季節性

当社グループが販売する商品の中には、天候により売上が大きく左右されるものがあります。当社グループの商品は、通常春から夏にかけての暑い時期に販売数量が最大となるため、四半期の経営成績及び財政状態に季節変動があります。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」の4つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、組織変更に伴い、従来「アジアパシフィック事業」に含めていたアフリカ事業を、第1四半期連結累計期間より「アジアパシフィック事業」から「欧州事業」に組み替えています。これに伴い前第3四半期連結累計期間についても組み替え後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	496,201	257,739	230,841	96,611	1,081,394	-	1,081,394
セグメント間の内部売上収益又は振替高	56	917	1,065	-	2,039	2,039	-
計	496,258	258,657	231,906	96,611	1,083,433	2,039	1,081,394
セグメント利益	28,587	46,835	35,642	12,594	123,660	8,702	114,958

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	538,693	273,705	260,887	120,115	1,193,401	-	1,193,401
セグメント間の内部売上収益又は振替高	72	5	748	-	826	826	-
計	538,765	273,710	261,636	120,115	1,194,228	826	1,193,401
セグメント利益	37,260	32,318	41,773	15,134	126,487	9,715	116,771

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

7. 社債

当第3四半期連結累計期間において、社債を償還しました。償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行 年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
サントリー食品 インターナショナル(株)	第4回 無担保社債	2018年7月26日	15,000	0.07	なし	2023年7月26日

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年3月25日 定時株主総会	12,050	39.00	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月9日 取締役会	12,050	39.00	2022年6月30日	2022年9月6日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年3月24日 定時株主総会	12,668	41.00	2022年12月31日	2023年3月27日
2023年8月9日 取締役会	12,359	40.00	2023年6月30日	2023年9月6日

9. 売上収益

当社グループは飲料・食品を製造・販売しており、日本では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各エリアの現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。当社グループが販売する製品にはミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の清涼飲料（以下、「飲料」）の他に健康食品が含まれ、地域ごとに異なる様々なブランドを通じて展開しています。また当社グループの顧客は販売するそれぞれの地域の、主に卸売業者及び消費者であり、当社グループは地域ごとの市場や顧客の特性に合わせた販売活動を展開しています。このような事業環境の中で当社グループの、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の評価には、「飲料」及び「健康食品」の製品区分の他、事業活動を行う地域を基礎としたエリア別の収益を用いることが適しており、取締役会においても、経営資源の配分の決定及び業績の評価のためにエリア別の収益を定期的な評価対象としています。

第1四半期連結累計期間より、当社は、注記「6. セグメント情報」に記載のとおり、報告セグメントの区分を変更しています。これに伴い前第3四半期連結累計期間のセグメント情報及び製品区分は、会社組織変更後の報告セグメントの区分及び製品区分に基づき作成したものを開示しています。

製品区分別に分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメント

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
飲料	496,201	232,381	230,841	96,611	1,056,036
健康食品	-	25,358	-	-	25,358
合計	496,201	257,739	230,841	96,611	1,081,394

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメント

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
飲料	538,693	249,969	260,887	120,115	1,169,665
健康食品	-	23,736	-	-	23,736
合計	538,693	273,705	260,887	120,115	1,193,401

10. 1 株当たり四半期利益

1 株当たり四半期利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	68,020	67,169
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	68,020	67,169
期中平均普通株式数(株)	308,999,948	308,999,876
1株当たり四半期利益(円)	220.13	217.38

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	19,285	28,793
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	19,285	28,793
期中平均普通株式数(株)	308,999,926	308,999,870
1株当たり四半期利益(円)	62.41	93.18

11. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する主な金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

・デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品(為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップ、金利オプション等)の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、例えば、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しており、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

・株式

上場株式の公正価値については、各報告期間の末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき企業価値を算定する方法)等により測定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	1,877	-	1,877
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	57	-	57
その他	1,595	79	1	1,675
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,191	-	2,817	8,008
その他	-	-	3	3
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	11,204	-	11,204
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	20	-	20

前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2023年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	1,740	-	1,740
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	60	-	60
その他	1,920	81	1	2,003
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,500	-	2,588	8,088
その他	-	-	3	3
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	1,984	-	1,984
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	15	-	15

当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

レベル3に分類した金融商品の変動

レベル3に分類した金融商品の変動は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	純損益を通じて	その他の包括利益を通じて
	公正価値で測定する金融資産	公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2022年1月1日	1	2,189
利得及び損失合計	-	160
その他の包括利益	-	160
取得	-	440
その他	-	2
2022年9月30日	1	2,787

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

	純損益を通じて	その他の包括利益を通じて
	公正価値で測定する金融資産	公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2023年1月1日	1	2,821
利得及び損失合計	-	192
その他の包括利益	-	192
売却	-	3
企業結合	-	32
2023年9月30日	1	2,592

損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれていません。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

償却原価で測定する主な金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- ・現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

- ・社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債	49,945	50,118	34,976	35,108
借入金	72,803	73,190	42,215	42,331

12. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の購入	45,279	41,500

当第3四半期連結会計期間末のコミットメントの主な内容は、オーストラリア クイーンズランド州の飲料・酒類製造工場建設に伴うもの及びサントリー天然水北アルプス信濃の森工場の飲料製造ライン増設等に伴うものです。

上記のほか、将来の倉庫の定期建物等賃借契約を締結しております。この契約は賃貸借期間が開始していないため、使用権資産及びリース負債を計上していません。これらの契約による建物等賃借に係る支払予定総額は11,222百万円です。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月9日付取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額.....12,359百万円

(2) 1株当たりの金額.....40円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月6日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 11月 10日

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 礼人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 晃広
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。